

1. はじめに

本報告では、赤松要(1896-1974)が1930年代を通じて展開した長期波動論について、同時期の日本における大循環論・長期波動論の受容と展開を考察することを通じ、その位置付を試みることを目的とする¹。

周知のように、1920-30年代を中心に欧米諸国では大循環論・長期波動論に関する研究が盛んに行われた。これら諸研究は、例えばGoldstein(1988)が示すように、長期波動・循環の発生メカニズムを巡る議論に応じて、主として資本投下(内因)説、戦争説、技術革新説及び資本主義の危機説という4つの学説に分類することができる。このゴールドシュタインの研究では、欧米諸国における研究が系譜的に示される一方で、日本における同研究については言及されていない。本報告から分かるように、同時期の日本においても長期波動に関する研究が進められていた。市原が指摘するように、日本において長期波動論が注目されるようになったのは、直接的には、1929年の世界恐慌の発生を契機にした各国の景気研究の進展過程との関連においてであった(市原 2001, 183)。そしてその考察の中心になったのはN.D. コンドラチエフ(1892-1938)の学説であった²。

本報告で扱う赤松もまた1930年代を中心に、コンドラチエフの枠組みを用いながら、長期波動論の展開を試みた1人である。以下では、まず日本におけるコンドラチエフの大循環論の受容をみる。そして、赤松による長期波動論の展開を考察し、その位置付けについて検討する。本報告を通じ、戦争の役割に注目した赤松の長期波動論は、コンドラチエフへの批判的乗り越えであったことが明らかとなる。

2. コンドラチエフの大循環論とその受容

1922年に『戦中及び戦後期における世界経済とその景気変動』の中で初めて大循環の存在に言及したコンドラチエフは、1925年に「景気の大循環」(Kondratiev 1925)において物価指数をはじめとする諸統計分析に基づいて、大循環の存在を経験的に示した。但し、同論考では大循環の発生メカニズムについては、外因説を批判する一方で、「大循環は、資本主義の本質に属する原因に由来する」(Kondratiev [1925] 1993, 69)と述べるにとどまった。

そこでコンドラチエフは、翌1926年に「経済的景気の大循環」(Kondratiev 1926a)を発表

¹ 以下にみるように、当時の日本ではKondratiev(1926b)に基づく考察がほとんどであったため、'Wellen'に対する訳語である「波動」が用いられた。但し、コンドラチエフ自身は'циклы' 即ち「循環」を用いている。彼にとって、大循環の長さは、2つの波(上昇波と下降波)の長さから成り立っていた(拙稿 2007, 48)。以下本稿では、「循環」及び「波動」については、引用文献の表記に従う。

² 当時の日本では、二次文献を介してDe Wolff(1924)も知られていた。彼の大循環論については、拙稿(2007)を参照。

し、大循環の発生メカニズムを説明する「最初の試み」を行った。それによると、彼はA. マーシャルの超長期均衡に時間軸を求め、10年程度の産業循環とのアナロジーから、恒久資本財の群生的更新・需要によって大循環の発生を説明した³。

1925年にロシア語で記された同論考(Kondratiev 1925)は、翌年ドイツ語縮約版(Kondratiev 1926b)として刊行されると共に、同時代的に日本に紹介され、考察の対象となった。しかし、以下にみるように、大循環の発生について説明を試みた Kondratiev (1926a)については日本で直接検討されることはなく、Wagenführ (1929)など二次文献を介した検討にとどまった。

篠原によれば、「日本人で最初に長期波動の問題を取り上げ、世界における諸論議を紹介したのは高田保馬氏の『変動の理論』であろう」(篠原 1988, 1)とする。しかし、これは必ずしも正確なものとはいえない。高田(1932)で記された内容は、高田(1931)と同一の内容である。これ以前にも、高田(1928, 112)において、立ち入った考察は行われていないものの、コンドラチエフの名前は既に挙がっていた。また1931年には高田の他にも、コンドラチエフの学説を批判的に考察した大塚(1931)が発表されている。そして高田、大塚の論考を皮切りに、1930年代を通じて日本においてコンドラチエフの大循環論が紹介・検討されていく。以下に、コンドラチエフの学説に対する反応を簡潔にみておきたい。

(1) 高田保馬

高田は Kondratiev (1926b)及び Wagenführ (1929)に基づいて、固定資本財の群生的更新によって大循環の発生を説明するコンドラチエフの主張を「積極的説明」と評価するものの、同時に「此積極的説明は何等十分なるものと考へがたい」とし、次のように批判する。「資本(貸付資本)の十分なる蓄積をまちて、それが一定の大きさに達する時のみ巨額の投資は行はれ得ると云ふ。けれども、株式会社の制度、社債借入金の組織及び銀行の発達してゐる時代に、かう云ふ理論があてはまるべくも見えぬ」(高田 1931, 36-7)。

さらに高田は、「基礎的資本財の更新、又は建設が約五十年の周期をもつと云ふことについても何等必然的なる論証は与えられてゐない」(ibid., 37)とも主張する。

そして結論として、「此長期波動の説明の中に首肯し得べき要素はないように思はれる」とし、「戦争、技術の変化、外国市場の開拓などを長期波動のむしろ結果として見る見解も成立しにくくなる。所謂長期波動と云ふものが結局これらの事情によりて説明せらるる外なきに至る」と述べ、長期波動を外因的なものとみなした(ibid.)。

(2) 大塚金之助、豊崎稔、田中精一

マルクス経済学的観点からコンドラチエフの学説を検討した者に、大塚(1892-1977、東京商科大)、豊崎(1901-84、大阪商科大)及び田中(?-1976、東京帝大)らが挙げられる。

大塚は、資本主義が発展と共に矛盾を拡大してきたと指摘し、コンドラチエフの学説

³ 但し、恒久資本財の群生的更新・需要が生じ新たな投資の波を誘発するには、比較的長期にわたる莫大な資本の支出が必要であり、この点についてコンドラチエフはM.I.トッガン-バラノフスキー(1865-1919)の自由な貸付け資本の理論を援用した(Kondratiev [1926a] 2002, 391)。コンドラチエフの大循環論に関する詳細は、例えば拙稿(2007)を参照。

は「…ブルジョア経済学であり、資本主義の弁護なのである」とする。つまり、大塚によれば、長期波動説はブルジョア経済学が資本主義の永遠化を基礎付けしようとする一例なのであり、また、すでに部分的に倒壊している資本主義の状態を隠すための1つの手段なのであった。そして大塚は、10年後には再び景気の大きな高い波の時代が来るという「あてにならぬ楽しみを与えて、…資本主義の陣営に引きとめやうとする一つの手段」とも主張した(大塚 1931, 29-30)。

豊崎も大塚と同様、コンドラチエフの学説には批判的であった。豊崎はとりわけコンドラチエフの統計的手法とその結果に疑問を呈し、「統計的に検証せりと云ふ長期的景気波動の実在は根本的に疑問である」(豊崎 1932, 16)と述べた。

田中は、コンドラチエフが産業循環論とのアナロジーから大循環を説明した点について、「蓄積機構理解の欠如」に基づく「流通主義的見解」であると批判する(田中 1934, 101)。

(3) 柴田敬

以上の高田や大塚らは、いずれもコンドラチエフ学説の批判的検討にとどまるものであった。この点を鑑みると、日本ではじめて諸統計データを踏まえて長期波動の実証的分析を行ったのは柴田敬(1902-86)であったといえる⁴。

柴田は自らの分析に基づき、長期波動の存在を「その事実を大体に於て否定し難きもの」(柴田 1932b, 102)とするものの、コンドラチエフの学説には高田と同様に否定的であった。柴田は、高田(1931)を引用し、「株式会社の制度、社債借入金の組織及び銀行の発達してある時代に、かふ言う(資本の十分なる蓄積をまちて、それが一定の大きさに達する時のみ巨額の投資は行はれ得る、と言ふ様な)理論があてはまるべくも見えぬ。加之、基礎的資本財の更新、又は建設が約五〇年の期間をもつと言ふことについて何等必然的な証拠は与へられてゐない」(柴田敬 1932b, 108; 高田 1931, 36-37)とした。

これに加え、内因説に否定的であった柴田は、「長期景気波動は所詮偶然的変動と見る外なきものであるとするならば、其の主要要因は、各長期波動につき常に同一であるべき必然性は無い」(柴田敬 1932b, 108)とも主張した。

(4) その他：1930年代後半

1938年に武村忠雄(1905-87, 慶應義塾大)や和田佐一郎(1894-1944, 東北帝大)がそれぞれコンドラチエフの研究に言及するものの、立ち入った検討やさらなる展開は見られない。いずれも、Kondratiev(1926b)を中心に学説の紹介にとどまるものであった。

以上のように、1930年代の日本においては、柴田及び次章で扱う赤松を除いて、コンドラチエフの学説を批判的に考察するにとどまっていた。またマルクス主義的観点からは、

⁴ 彼の長期波動論についての検討は本報告の目的を越えるため、別の機会に行いたい。例えば、岡田(2006, 10章)を参照。

大循環の存在そのものに否定的であった。

3. 赤松要の長期波動論

1924-6年にかけてドイツ及びアメリカ合衆国に在外研究に赴いた赤松は、帰国後に名古屋高等商業学校に設置した産業調査室で実証分析を進め、世界経済構造の異質化と同質化(1932年)や雁行形態論(1935年)を展開した⁵。

これらを通じ、後進国における特定の産業の発展、またこれに基づく世界経済の構造の変動を考察した赤松は、1930年代半ばから後半にかけて長期波動論の枠組みを用いながら、自説のさらなる展開を進めた。以下にこの点について、考察を進めていきたい。

(1) 1932年

赤松(1932)の中では、後進国における産業の雁行形態的発展を通じて、世界経済が異質的状态から同質的状态へと変動していく過程が実証的に示された。これと共に赤松は、同質化が極限にまで進行すると経済的政治的闘争へと至るとも主張した。しかしこの点について、同論考ではこれ以上の展開は見られない。赤松は、赤松(1937)の中で、長期波動論の枠組みを参照しつつ、さらなる展開を進めた。

(2) 1937年

赤松が長期波動論について初めて言及したのは、赤松(1937)においてであった。但し、この時点では、コンドラチエフについての言及はない。

赤松は長期波動と構造的矛盾について、「構造的矛盾は、循環的矛盾に織込まれて経済社会の景気波動を起したるものである。しかし構造的矛盾によつて起る波動は極めて長期的であつて、循環的矛盾によつて起りきたる短期、中期の景気波動と区別されねばならない」(赤松 1937, 65)と述べると共に、構造的矛盾が「本質的動向として必然的」であり、その克服には「長年月の経過を要する」と考えていた(*ibid.*, 39)。

このような前提のもと、赤松はイギリスの物価指数の分析からはじめ、「大戦争の直後が長期景気波動の頂点を形成している」と指摘した。赤松によれば、「大戦争の直後より長期下向運動がはじまっていることは、戦争並にその結末が経済構造に重要な変化を与え、これが資本主義に内在する構造的矛盾を促進しているものとみなくてはならない」のであった(*ibid.*, 67)。

そして赤松は、戦争が構造的矛盾を生み出す過程を次のように説明している。

「戦争並にその準備たる軍備の拡張は、莫大なる資本と労働とを軍需工場特に重工業に転換する。従つてまた軽工業、消費財工業も供給不足し、物価高に乗じて戦争中、並

⁵ 前者については例えば拙稿(2008)を、後者については拙稿(2011)を参照。また赤松については、池尾(2008)を参照。

にその直後に拡張せられる。かくして戦争の終結とともに重工業の需要は停止し、その失業せる資本労働との平和産業への転換は極めて困難であり、長年月を要する。しかも非交戦国の平和産業が戦争の期間に勃興し、戦争当事国の産業転換を阻止し、長期間に亘る構造的矛盾を造りだすのである。」(ibid.)

赤松によれば、交戦国は終戦後に産業転換を図るものの、すでに非交戦国では平和産業が発展しており、ここでも産業の同質化が発生し、最終的には長期的な構造矛盾が生じることになる。そして、この再び生じる矛盾を止揚するのにもまた戦争であるという。彼は、次のように続ける。「資本と労働との傾向的過剰が内攻するとき、社会の不安と擾乱とを招来する傾向をとる。しかし、これが国外に放出されるときは、国内においてこの矛盾は止揚され、景気は回復してきた」(ibid., 69)。ここで、国外への放出とはすなわち植民地への進出のことであり、これは、軍備拡張ひいては景気の長期的上昇へとつながるのであった。

このように、赤松によれば、「戦争は、…、長期変動にとっては内生的原因とみられるべき」(ibid.)なのであった。

(3) 1939年

赤松(1939)において赤松は初めて、コンドラチエフ名前及び研究について言及した。以下でまず、赤松のコンドラチエフに対する主な2つの批判点をみておくことにしたい。

1つ目は、高田の批判と同様に、コンドラチエフが産業循環とのアナロジーから長期波動を説明した点である。この点について赤松は、「…長期変動理論としての特徴が稀薄なるを免れない」(赤松 1939, 18)と指摘する。

2つ目は、戦争や革命と長期波動との関連性についてである。コンドラチエフによれば、戦争や革命は長期波動の外部にあるとされ、これを動かす要因にならないとされた。しかし、赤松は上にみたように、戦争や革命を長期波動に内生的なもののみならず(ibid., 12-13)。

赤松(1939)では赤松(1937)とほぼ同じ内容が記されているが、後者では必ずしも明確とは言えない次の2点がより詳細に記されている。

まず1つ目が、資本と労働との傾向的過剰がどのような状況で内攻もしくは外攻するののかについてである。赤松(1937)では、「内攻するとき、社会の不安と擾乱とを招来する」(赤松 1937, 69)と記されているに過ぎない。しかし、赤松(1939)では、該当国の「経済的発展の程度並に人口増加率の程度等に依存」(赤松 1939, 26)すると追記した。

次に2つ目が、大戦争とそれ以外の小規模な植民地戦争との違い及びそれらの関係性である。赤松は、長期波動と諸戦争の勃発との関連を分析し、大きな国際戦争は上昇波と共に起こっていると認めつつも、大戦争が当該の上昇波に先行する下降波の下底で起こっている植民地戦争と連結していることを認めなければならないと主張した。即ち、強国対弱国の植民地戦争のみが長期波動の下底で頻発し、その進行途上で長期波動は上昇に転回し、強国対強国の大戦争へと帰結する傾向が存するのである。このように赤松

(1939)では、植民地戦争のような「小規模な戦争」と強国間の大戦争の区分と共に、前者から後者へと至る連動性を追記した(*ibid.*, 21-22).

赤松はこのような2点を赤松(1937)に組み込み、長期的波動のメカニズムを次のように描いた。資本と労働との傾向的過剰が「国外に進出し、…、植民地戦争が起り、或は隣接弱小国との戦争となり、惹いて列強間のあつれきとなり、軍拡競争となり、これは大戦争に終結する。その間に、人口と資本の移動と軍備の充実と継起する戦争とは物価を長期的に上昇せしめる。その終結は強国間の決定的な大戦争によつて継続せる紛争の禍根が排除せられるときである。そこで長期波動の頂点が達せられ、戦争の終結とともに再び矛盾が現はれて、物価は長期的に下降しはじめる」(*ibid.*, 26, 傍点原文のまま)。

このように赤松によれば、戦争が主な要因となって世界経済の異質化と同質化の交替がおこり、これが長期波動を描きだしていた。そしてこの異質化から同質化への過程には、後進国における産業の雁行形態的發展が含まれていた。

4. おわりに

1930年代を通じた赤松の長期波動論に関する展開をみていくと、同時代の高田らがコンドラチエフ批判にとどまる中、赤松は実証的考察を通じ、戦争の役割に注目した長期波動論を展開したことが分かる。

冒頭部で指摘したように、戦争の観点から長期波動の解明を試みるのが当時の世界的潮流の1つであった。コンドラチエフへの批判的乗り越えであったとみなしうる赤松の学説をこの潮流の中に位置づけることは、今後の課題としたい。

◎ 主要参考文献 (赤松及びコンドラチエフのみを挙げ、その他は当日配布致します)

- ・ 赤松要 (1932) 「世界経済の異質化と同質化」『商業経済論叢』名古屋高等商業学校, 10(上): 237-277.
- ・ ー (1937) 『産業統制論』千倉書房.
- ・ ー (1939) 「長期波動について」. 坂西由蔵博士還暦祝賀論集刊行会『経済学経済史の諸問題: 坂西由蔵博士還暦祝賀論集』岩波書店: 1-29.
- ・ Kondratiev, N. D. [1925] (1993) Большие циклы конъюнктуры. In *Избранные сочинения*. М.: ЭКОНОМИКА: 24-83.
- ・ ー [1926a] (2002) Большие циклы экономической конъюнктуры. In *Большие циклы конъюнктуры и теория предвидения*. М.: ЭКОНОМИКА: 341-399.
- ・ ー (1926b) Die langen Wellen der Konjunktur. *Archiv für Sozialwissenschaft und*

Sozialpolitik LVI: 573-609.